



**THE NIPPON
FOUNDATION**

For Social Innovation

アニュアルレポート 2016

活動 理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

CONTENTS

アニュアルレポート 2016 目次

- 02 会長インタビュー
- 04 写真で見る日本財団の1年
- 06 ピックアップ事業
 - ①平成28年熊本地震支援
 - ②家でも学校でもない第三の居場所づくり
 - ③海と日本 PROJECT
 - ④はたらくNIPPON! 計画
 - ⑤ソーシャルイノベーションフォーラム 2016
- 16 監査報告
- 17 2016年度実施事業
- 18 会計報告
- 20 組織概要
- 21 ボートレースを楽しめる場所

Information

より詳しい情報や速報は、
ウェブサイトなどでご紹介しています。



日本財団公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

こちらも併せてご覧ください。

日本財団公式ブログ <http://blog.canpan.info/nfkouhou/>

日本財団 Facebook <https://www.facebook.com/NipponZaidan/>

好奇心と 問題意識が 強靱な プロ集団への道

日本財団 会長
笹川陽平

聞き手：日本財団 宮崎正

日本財団の活動がメディアに取り上げられる機会が目立って増えています。少子高齢化から巨額の財政赤字、厳しさを増す安全保障環境など、わが国を取り巻く課題が複雑多様化し、民の活動のハブとしての日本財団に対する期待も膨らんでいます。ソーシャルイノベーションを目指し、どのような役割を果たしていくか、会長の笹川陽平に聞きました。

——2017年度の年頭挨拶で「日本財団は皆さんが思っている以上に評価される存在になった」と言っておられます。事実、日本財団の事業に対する報道が格段に増えています。何が変わったと考えていますか。

社会課題が複雑化し、政治や行政も、NGOやNPOなど「民」も、単独で満足のいく活動や成果を得るのが難しい時代を迎えています。戦後、税金さえ納めれば「官が何でもやる」と言われてきました。GDP（国内総生産）の2倍にも上る膨大な財政赤字はそのツケです。何でも行政頼みの時代は終わり、その分、「民」の役割が重要になったということでしょう。

同時に日本財団では、社会課題を見つけ、政治家や行政官、メディアや学者など幅広い関係者に知恵を出してもらい、成功モデルを作って広く社会に共有してもらう「日本財団という方法」で政官民の接着剤の役割を目指しています。再犯防止や特別養子縁組のように官との合同作業が視野に入ってきた事業もあり、ようやく芽が出てきたという感じです。ただし芽の段階で枯れる案件もたくさんあり、一層、辛抱強い取り組みが必要です。

——ソーシャルイノベーションが叫ばれる一方で、日本の将来を悲観視する声も多いように感じますが。

「悲観論こそ識者の証明」といった戦後日本の悪しき風潮が今も続いているということです。悲観論で国は成り立ちません。それを乗り越えてきたのは国民の努力です。政治家にも「国民の要求に応えるのが政治」といった錯覚があるように思います。これではポピュリズムが深化します。政治家には将来の国の形を見据え、信念に基づいて行動する気概と覚悟が必要です。

全国を見渡せば、社会を変えていく知恵と勇気を持った“草莽（そうもう）の土”が相当数おられます。そうした人たちの活用こそ必要です。昨年、第1回を開催したソーシャルイノベーションフォーラムは、こういう人たちが議論し、連帯して大きく羽ばたく場に育てていきたいと考えています。

——日本財団の活動に子どものための「第三の居場所づくり」があります。一方で日本にはOECD（経済協力開発機構）各国に比べ子ども予算の比率が低く、高齢者向け予算が極めて高い現実があります。このままでは社会的負担の在り方を巡り世代間の対立が深刻化します。現状をどう見ますか。

国の政策の根本にかかわるテーマで、一民間団体の力で対応できる課題ではありません。ただ元気な高齢者は確実に増えており、もっと活躍してもらう仕組みや場の整備が必要と考えています。高齢者問題ではしばしば「高齢者の新たな教育、教養」の必要性が叫ばれますが、私に言わせれば教育とは「今日、行くところがある」であり、教養とは「今日、用



——日本財団の取り組みの柱である「海」の温暖化や酸性化が深刻さを増し、危機が叫ばれています。今後、どのような活動を目指しますか。

母なる海が死ねば人類も生存できません。ようやく世界も動き出しています。日本財団は世界海事大学(WMU)や国際海事大学連合(IAMU)など9つのプログラムを通じて世界に1000人を超す海の専門家を育ててきました。こうした幅広いネットワークを通じて海、特にどの国にも属さない公海の国際管理などについて積極的に発言していく考えです。

——今回は日本を取り巻く大きな状況を中心に日本財団の「今後」をうかがいました。民の立場で対応していくには何よりも強靱な組織が必要となります。職員に何を求めますか。

日本財団の財産は100人余の職員が全てです。組織は生命体であり、常に新しい感覚を持ち未来志向でやっていかないと死にます。一般に組織は30年で成長から鈍化に転ずると言われます。日本財団は誕生して半世紀以上、経ちました。職員の皆さんには絶えず好奇心と問題意識を持って10年、20年、30年後を見据え、活動してほしいと思っています。それが強靱なプロ集団への道となります。

がある」ということです。

現役時代の肩書きにとらわれず発想を転換すれば、NPOやNGOなど活躍の場はいくらでもあります。全国各地でこうした動きが出ており、われわれも民の立場で、そうした場の開拓に取り組み、高齢者が参加するモデルを築いていく必要があります。

——東日本大震災や熊本地震など被災地の復興支援にも取り組んできました。どのような教訓が得られましたか。

わが国は過去何度も壊滅的な災害に見舞われながら、その都度、立ち上がってきました。災害に対する強靱な精神性があります。最近は国だけでなく民も参加して国土を強靱化する取り組みや、自治体の首長が連携して災害対策を強化する動きも出ています。基本となるのは、「自分たちの地域は自分たちで守る」姿勢です。

ただ阪神淡路大震災以来、被災地復興に取り組んでみて、救援物資ひとつとっても、ボランティアや企業を組織的に活用する仕組みはいまだ確立できていません。首都直下型大地震など懸念される大災害を前にすると、民間啓蒙活動を含め日本財団が取り組むべき課題はいくつもあると考えています。

活動の様子や日々の所感を随時更新しています。
笹川陽平ブログ
<http://blog.canpan.info/sasakawa/>





◀ 2016年4月1日

「TSURUMI こどもホスピス」開業

株式会社ユニクロ、一般社団法人こどものホスピスプロジェクトとの協働により、大阪市鶴見区に難病の子ども向けホスピスを開業。

▶ 2016年4月16日

「平成28年熊本地震支援」始動

(詳細6ページ)



ハイライト2016-2017 写真で見る

2016年度も、国内外で数々の事業を



▲ 2016年6月9日

バチカンで ハンセン病と差別を考える 初の国際シンポジウム

日本財団とローマ教皇庁保健従事者評議会との主催。世界のハンセン病回復者と世界の宗教者が一堂に会し、ハンセン病と差別を考えました。



◀ 2016年7月18日

「海と日本PROJECT」 総合開会式

(詳細10ページ)

▶ 2016年9月7日

対象4万人超の全国初となる 自殺意識大規模調査

9月10日の「WHO世界自殺予防デー」にあわせて調査を実施。4人に1人が「過去に「本気で自殺したいと思ったことがある」ことが判明しました。





◀ 2016年9月28～30日

「日本財団ソーシャルイノベーション フォーラム2016」開催

(詳細14ページ)

▶ 2016年10月15日

「にっぽん文楽プロジェクト」 浅草公演

2015年の六本木公演を皮切りに始
まったプロジェクトの第3回公演。
2016年度は3月に第4回公演（伊勢
神宮）も開催しました。



日本財団の1年

実施しました。主な活動を写真で振り返ります。

▼ 2016年12月19日

「異才発掘プロジェクト ROCKET」 3期生オープニングセレモニー

2014年にスタートした東京大学先端科学
技術研究センターとの共同プロジェクト。現
在、1～3期生の計59人を「スカラー候補生」
として支援しています。



▲ 2017年3月31日

「日本財団 パラスリート奨学金」 授与式

パラリンピックなど世界レベ
ルで活躍するパラスリートを
養成する奨学制度を日本
体育大学に設置。1期生18人
が決定しました。



◀ 2017年1月30日

「グローバル・アピール2017」 インド・デリーで開催

「世界ハンセン病の日」（毎年1月の最終日
曜日）に合わせて、インド・デリーで12回
目となるハンセン病に対する偏見・差別を
なくすための宣言を発表しました。

行政とNPOをつなげるハブとなり 迅速かつニーズに沿った支援を実施



平成28年熊本地震の被災地域に対し、熊本地震緊急対策支援策を決定し、復興支援活動を行っている

[平成28年熊本地震支援]

2016年度が始まって間もない4月、最大震度7を2度観測する大地震が熊本、大分両県を襲い、大きな被害をもたらしました。

日本財団はただちに支援活動を展開し、年度末までの支援実績は約127億円超に。熊本城再建支援の提案は反響を呼び、支援に向けた全国的な動きの引き金になりました。



2016年4月16日の本震発生から3日後の19日、日本財団は総額93億円の緊急支援策を発表。内訳は「緊急対策支援(3億円)」「NPO法人、ボランティア活動支援(10億円)」「弔慰金および家屋全損壊に対する見舞金の支給(20億円)」「住宅・事業再建資金のための融資制度(30億円)」「熊本城再建のための支援(30億円)」の5項目。これに先立ち、第一次救援派遣メンバー4人が18日、熊本市入りをし、現地の救援活動に加え、ニーズ調査を行いました。

本震発生10日後の26日には、緊急支援策について笹川陽平会長と熊本県の蒲島郁夫知事が合意書を交わし、併せて県庁前に「日本財団災害復興支援センター熊本本部」を開設。被災者の相談やNPO団体など多くの民間団体の打ち合わせ場所として活用されました。8月23日には両県で被災住宅や事業再建のための「日本財団わがまち基金」の創設を発表。これは、東日本大震災の復興支援でも実績を積み上げた金融支援制度です。

緊急対策支援では、障害者、高齢者、乳幼児など要援護者や、避難生活を続けている要配慮者への要望調査・支援に加え、災害ボランティアセンターを設立した社会福祉協議会への支援など約3億7,600万円を実施。NPO・ボランティア活動支援では、被災地で活動するNPOやボランティアを支援するための助成として4月26日から6月30日の間、計1,251件の申請を受け付け、318団体347事業に総額3億1,985万円の支援を決定しました。

弔慰金と家屋全損壊に対する見舞金の支給では、197人の遺族・親族に計1,970万円の弔慰金を、2万3,654世帯に計47億3,080万円の家屋損壊見舞金を、それぞれ支給しました。住宅・事業再建資金のための融資制度(わがまち基金)の創設では、2016年度から3カ年計画で大分県分も含め36億円の金融支援をすることで取り組んでいます。

熊本城再建支援では熊本市に2017年から6年間で合計30億2,505万円を支援します。天守閣内展示施設などの整備や旧細川刑部邸などの修復に加え、天守閣にあった「しゃちほこ」も17年7月までに完成させ、同年9月から熊本市役所に展示する予定です。

(注) 以上はすべて2017年4月3日現在の金額です。



被災者に希望を持ってもらえる支援として、熊本県民の誇りである「熊本城」の再建に30億円を用意



避難所や車中、在宅で避難されている方に1件1件ヒアリングして状況・ニーズを調べ、調査結果を自治体と共有しながら支援活動を展開した



被災地の子どもたちが夏の楽しい思い出をつくれるようクルーズ体験などを開催し、被災した小中学生など延べ1,287人を招待した

「平成28年熊本地震」支援について
詳しくはこちらをご覧ください。
[http://www.nippon-foundation.or.jp/
what/projects/kumamoto/](http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/kumamoto/)



6人に1人の貧困状態にある子どもたちへ 「生きる力」を育み地域とつながるモデル拠点を



2016年11月に埼玉県戸田市に開所した「家でも学校でもない第三の居場所」第1号拠点に集う子どもたち

[家でも学校でもない第三の居場所づくり]

難病児支援、施設出身者への進学支援、特別養子縁組支援、不登校児支援などの子ども支援事業を一体化して発足させた「日本財団子どもサポートプロジェクト」の一環。子どもの貧困対策に総額50億円を拠出します。



子どもの貧困問題の解決に取り組もうと2016年5月、株式会社ベネッセホールディングスなどと共に子どものための「家でも学校でもない第三の居場所づくり」を開始しました。モデルとなる拠点を整備し、貧困の連鎖を断つために有効な解決策を検証する事業です。

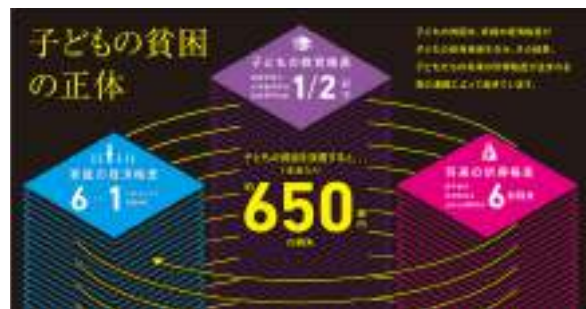
日本の子どもの貧困率は1980年代から一貫して上昇傾向にあり、今日では6人に1人の子どもが貧困状態にあるといわれています。こうした世帯で育つ子どもは医療や食事、学習、進学などの面で極めて不利な状況に置かれ、将来も貧困から抜け出しづらい傾向にあります。子ども間の格差は広がっているのに、これまでは必ずしも有効な対策が講じられてきたとは言えません。

「第三の居場所」には、専門家やボランティアをスタッフとして迎え、生活習慣の形成や学習支援、体験活動などを通じて、地域社会とつながり、自立心を育みます。たとえ貧困状態にあっても子どもたちが地域の人々の支えを受け、自立する力を養えるようにとの考えからです。その第1号拠点を11月、埼玉県戸田市に設置しました。17年夏には広島県尾道市に第2号拠点を開設予定です。全国で100カ所の拠点をづくり、子どもたちが貧困の連鎖から抜け出せるモデル事業の構築を探求していきます。

12月には、子どもの貧困対策などに広く寄付金を募るテレビCMを放映しました。「子どもたちに『笑顔』や『居場所』という贈り物を」をスローガンに12月2日から30日まで約1カ月間、子どもの貧困対策、難病児支援、施設出身者への進学支援の3事業に特化して一口1,000円の寄付を募り、幅広い支援と協力を呼び掛けました。

放映されたCMは切り絵のアニメーションを30秒間の動画にまとめ、俳優の緒形直人さんがナレーションを担当。「さまざまな事情で家に帰れない、帰りたくない子どもがたくさんいる国。それが日本です」「日本の子どもの6人に1人が経済的ハンデを背負っています」と具体的なメッセージを伝えました。

日本財団子どもサポートプロジェクトは2016年度末(3月31日現在)、9,623件、計8,296万1,859円の寄付をいただいています。いただいたご寄付は全額「子どもの貧困対策」などの3事業に活用されます。



子どもの貧困問題で最も重要な点は、貧困が世代を超えて「連鎖」していること(日本財団公式サイトインフォグラフィックスより)



テレビCMの放映を通じて理解を呼びかけた



子どもサポートプロジェクトでは、難病児支援なども行っている

「日本財団子どもサポートプロジェクト」について詳しくはこちらをご覧ください。
http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/child_support/



全国で150万人が参加 1,520のイベントで海との出会いを提供



全国各地で海を知り、体験してもらう企画を展開

[海と日本PROJECT]

子どもたちをはじめ全国の人たちが、
海で進行している環境の悪化などの現状を自分のこととしてとらえ、
大切な海を未来に引き継いでいくことを目的としたプロジェクト。
日本財団などが先頭に立って全国で押し進めています。



2016年度は、全国43都道府県で125の助成事業（1,520イベント）を展開し、総合開会式の参加者なども含めると、参加者数は延べ約150万人、プロジェクトに賛同を表明した推進パートナーも約2,750団体に上りました。

海との「出会い」をつくるきっかけを具体的に提供するため、2016年度は5つのアクションを設定し、これに沿ったサポートプログラム（助成事業）を全国規模で推進しました。各アクションの代表的な事例は以下の通りです。

「A：海をまなぼう」——「海の日」の7月18日と「世界津波の日」の11月5日に周知、啓発イベントを実施。静岡、愛知、高知3県では、オレンジフラッグを用いた津波防災の啓発企画を開発・展開しました。

「B：海をきれいにしよう」—— 神奈川、静岡、福島、東京、茨城、兵庫などで、ビーチプロレス、相撲、テニスなどと組み合わせたごみ拾いなどを計10回実施し、延べ約3000人が参加しました。

「C：海を味わおう」—— 親子を主な対象とした魚の「さばける塾」を都内で計10回、開いたほか全国31地域でも開催。70魚種80本の「さばき方」動画も制作し、YouTubeで順次公開しました。

「D：海を体験しよう」——「スイカの日」の7月27日に加え8月末にかけて、全国の海岸や水辺に「給スイカ・ステーション」を設置。スイカで水分補給をしてもらいながら安全な海辺利用を啓発しました。

「E：海を表現しよう」—— 全国20地域21灯台を「恋する灯台」として認定。海を題材としたポスターコンテスト「うみぼすグランプリ」も共催し、全国から2,148作品の応募があり、10月に表彰式を行いました。

また政府との連携による取り組みとして「海の日」の7月18日には、「海と日本プロジェクト総合開会式」を東京湾・晴海客船ターミナルビルで開催し、併せて晴海港で練習帆船「日本丸」など9隻を一般開放しました。総合開会式には小中高生や海事関係者計310人が出席、船の一般開放には親子連れを中心に延べ1万1,000人が来場しました。翌19、20の両日には「海の人材育成に関する国際シンポジウム」も都内で開催、30カ国からの40人以上を含め、2日間で延べ500人が参加し、多角的な議論を展開しました。



生きた魚を漁師と共に捕まえ、調理することで、命について深く考える機会を提供



地域の海の魅力を再認識する機会として実施した、うみぼすワークショップ



政府、NPO、企業、地元メディアなどオールジャパンで進める海と日本PROJECTの総合開会式（東京湾・晴海ふ頭）

「海と日本PROJECT」について詳しくはこちらをご覧ください。
<http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/uminohi/>



障害者の「働く」を全力で応援 あたりまえに就労できる社会へ



鳥取市にあるシフォンケーキと本格ジェラートの店「チャオ!ジェラート」で、アイスクリームを盛り付ける障害者

[はたらくNIPPON! 計画]

2015年4月に始めた新しい障害者就労支援の取り組み。

「モデル構築プロジェクト」と「就労支援フォーラムNIPPON」の開催を2本柱として、障害者の「はたらく」を全力で応援しています。



福祉施設で働く障害者の中でも雇用契約が難しいとされる人たちが得る月額工賃は、全国平均1万数千円。増えてきたとはいえ、一般企業で働く障害者はまだほんのひと握り。「当たり前前に地域で働く」にはほど遠い現状です。目指しているのは、障害者の就労が地域活性の突破口となるような、期待や希望、意欲をもたらす、多様で、明るく、のびやかな、わくわくする未来です。

地域に根差した障害者就労のモデルとなる新事業を全国各地につくっていくのが「モデル構築プロジェクト」です。資金とノウハウの助成をしながら、福祉事業者や自治体の人たちと一緒に取り組んでいます。2016年度は1都1府6県で計23事業に総額8億1,677万円を助成しました。

うち特に鳥取県については、福祉施設で働く障害者の月額工賃を県全体で3倍増にするためのプロジェクトとして、ハード、ソフト両面から取り組み、16年度中に10事業が動き出し、うち7事業が完成しました。

一般社団法人 パラSCエスペランサ（川崎市幸区）は3月1日、東京都多摩市のニューシティ多摩センタービルに、日本初の障害者就労支援のカフェ&スポーツダイニングバー「E's CAFE（イーズカフェ）」を開店させました。モデル構築プロジェクトの一つです。雇用契約に基づく就労が可能な人に働く機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上のために、必要な訓練などの支援を行います。

フットサル練習場に隣接した立地を最大限に生かし、CP（脳性まひ）サッカーチームの拠点の役割や障害者スポーツの発信基地としても期待されています。飲食とスポーツの連携を通じ、健常者、障害者、老若男女、誰でもが分け隔てなく楽しむ、より多くの社会の人々とのつながりを深めることができる施設として注目されています。

「就労支援フォーラムNIPPON」は障害のある人の「はたらく」について真剣に考えるための基盤です。障害者就労支援にかかわる多分野の人が年に一度集まり、就労支援の在り方について議論を交わしています。16年度は12月3、4の両日、東京・新宿で開きました。14、15両年度に続き3回目。事業所、企業、自治体、行政、医療関係者、研究・教育機関など多職種の現場から約1,500人が参加し、情報や意見を集中的に交換しました。



大きなモニターが設置され、スポーツ観戦も楽しめる「E's CAFE」



「就労支援フォーラムNIPPON2016」では、約1,500人の参加者が就労支援の前進の糸口を求め情報を交換



2016年3月にリニューアルオープンしたカフェ&ベーカリー「アプリコ」（鳥取県米子市）で障害者が作る焼きたてパン

「はたらくNIPPON! 計画」について
詳しくはこちらをご覧ください。
[http://www.nippon-foundation.or.jp/
what/projects/hataraku_nippon/](http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/hataraku_nippon/)



30の分科会に2,200人が集結 国内最大規模の非営利セクターのフォーラム開催



フォーラムの最後に特別ソーシャルインベーター3組が決定。華々しく表彰式が行われた

[日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016]

高度化・複雑化している社会課題を解決するには
部門や組織を超えた協力体制が不可欠との考えの下、
大型イベント「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016」を開催しました。



「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2016」は、2016年9月28日から30日まで、各分野の第一線で活躍する専門家が一堂に会して東京で開きました。行政、企業、NPO法人、研究機関など多くの部門や組織が目標を共有し、新しい発想とネットワークで、ソーシャルイノベーションの中核的役割を果たしていくことを目的としたフォーラムです。30もの分科会やシンポジウム、パネルディスカッションなどで、各分野のトップランナーが最先端の議論を展開し、3日間の入場者は延べ2,200人に上りました。

初日の主催者あいさつで笹川陽平会長は「日本は人口減や高齢社会など“課題先進国”だ。しかも課題が高度化・複雑化しているため、行政やNPO法人など各セクター（部門）が連携して取り組む必要がある。皆さんと一緒に日本の将来を切り開いていきたい」と訴えました。

「ソーシャルイノベーター支援制度」も設けました。新たな発想と明確なビジョンで、部門や組織を超えたチームを編成し、社会課題の解決に向けて活動を推進していくことのできるリーダーを支援するためです。こうしたイノベーターを全国から公募し、225件の応募の中から10組11人を決定。各プロジェクトに上限1,000万円の事業資金を提供しています。

フォーラム最終日には、10組11人によるプレゼンテーションが行われ、この中から特にインパクトのあるプロジェクトを行う3組を「特別ソーシャルイノベーター」として選定。うち教育の魅力化による地方創生プロジェクトを提案した学校魅力化プラットフォームの岩本悠・共同代表が最優秀賞に、子どもの貧困サポートパッケージづくりを提案したCollective for Childrenの河内崇典、高亜希・両共同代表と、ポスト資本主義となる新しい社会システムの構築を提案したNext Commons Labの林篤志・代表が、それぞれ優秀賞に選ばれました。3組には年間上限1億円を3年間支援します。

2017年の日本財団ソーシャルイノベーションフォーラムは11月17日（金）から19日（日）までの3日間、都内で開催予定です。ソーシャルイノベーターも10組程度選出し、1組当たり上限500万円を助成します。特別ソーシャルイノベーターも3組選出し、最優秀賞1組に年間上限1億円を、優秀賞2組に年間上限5,000万円を、各3年間支援します。



オープニングでは衆議院議員の小泉進次郎氏が基調講演し、「ソーシャルイノベーターとは“景色を変えられる人”である」と語った



30の分科会はいずれも大盛況



特別ソーシャルイノベーター最優秀賞に選ばれた学校魅力化プラットフォームの岩本悠共同代表は、教育を面白くすることで地方創生に取り組む

「日本財団
ソーシャルイノベーションフォーラム」
について詳しくはこちらをご覧ください。
<http://www.social-innovation.jp/>



お預かりした浄財を 正しく活用するために

— 全件監査および事業評価 —

全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートルースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」（当初は「監査室」）を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。

事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

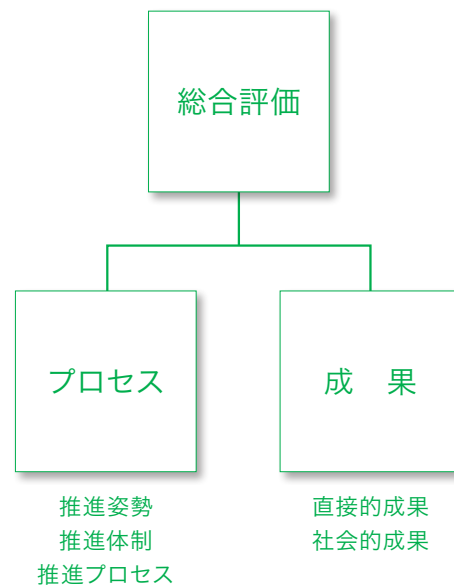
日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



事業実施者の事務所に監査員が直接訪問する実地監査の様子



2016年度実施事業

活動領域	件数	団体数	金額
あなたのまちづくり	1532	1467	¥ 5,219,501,539
みんなのいのち	102	91	¥ 7,622,236,097
子ども・若者の未来	46	45	¥ 658,865,000
豊かな文化	46	31	¥ 3,416,527,000
海の未来	287	181	¥ 10,995,169,494
人間の安全保障	50	37	¥ 2,964,354,386
世界の絆	22	17	¥ 1,333,036,111
合計	2085	1869 ※	¥ 32,209,689,627

※延べ数：1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれていることがあります。

実施した支援事業の詳細は、
こちらをご覧ください。
[http://www.nippon-foundation.or.jp/
what/grant_recipients/](http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_recipients/)



各活動領域の詳細は、こちらをご覧ください。
[http://www.nippon-foundation.or.jp/
who/fields/](http://www.nippon-foundation.or.jp/who/fields/)



会計報告

貸借対照表 2017年3月31日現在

公益財団法人 日本財団
(単位：円)

科目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
I 資産の部															
1. 流動資産	3,145,544,096	2,271,341,085	5,416,885,181	93,151,743	10,006,510	▲1,177,403	5,518,866,031	2,842,449,190	1,312,791,564	4,155,240,754	34,476,555	660,340	▲22,491,540	4,167,886,109	1,350,979,922
流動資産合計	3,145,544,096	2,271,341,085	5,416,885,181	93,151,743	10,006,510	▲1,177,403	5,518,866,031	2,842,449,190	1,312,791,564	4,155,240,754	34,476,555	660,340	▲22,491,540	4,167,886,109	1,350,979,922
2. 固定資産															
(1) 基本財産	15,898,979,446	12,893,010,777	28,791,990,223	0	0		28,791,990,223	15,906,645,927	12,897,394,668	28,804,040,595	0	0		28,804,040,595	▲12,050,372
(2) 特定資産	222,754,982,945	23,020,315,924	245,775,298,869	10,425,046,301	268,685,000		256,469,030,170	227,897,516,234	23,521,537,939	251,419,054,173	13,596,269,966	271,507,000		265,286,831,139	▲8,817,800,969
(3) その他固定資産	0	0	0	0	3,556,632		3,556,632	5,232,854	0	5,232,854	0	0		5,232,854	▲1,676,222
固定資産合計	238,653,962,391	35,913,326,701	274,567,289,092	10,425,046,301	272,241,632	0	285,264,577,025	243,809,395,015	36,418,932,607	280,228,327,622	13,596,269,966	271,507,000	0	294,096,104,588	▲8,831,527,563
資 産 合 計	241,799,506,487	38,184,667,786	279,984,174,273	10,518,198,044	282,248,142	▲1,177,403	290,783,443,056	246,651,844,205	37,731,724,171	284,383,568,376	13,630,746,521	272,167,340	▲22,491,540	298,263,990,697	▲7,480,547,641
II 負債の部															
1. 流動負債	2,753,308,086	2,070,623,554	4,823,931,640	55,833,032	1,767,063	▲1,177,403	4,880,354,332	2,416,759,145	1,233,570,075	3,650,329,220	29,671,587	391,094	▲22,491,540	3,657,900,361	1,222,453,971
2. 固定負債	588,917,206	575,430,256	1,174,347,462	0	10,800,000		1,185,147,462	579,390,754	556,669,548	1,136,060,302	0	0		1,136,060,302	49,087,160
負 債 合 計	3,352,225,292	2,646,053,810	5,998,279,102	55,833,032	12,567,063	▲1,177,403	6,065,501,794	2,996,149,899	1,790,239,623	4,786,389,522	29,671,587	391,094	▲22,491,540	4,793,960,663	1,271,541,131
III 正味財産の部															
1. 指定正味財産	238,058,574,066	35,341,286,939	273,399,861,005	10,425,046,301	268,685,000		284,093,592,306	243,224,771,407	35,862,263,059	279,087,034,466	13,596,269,966	271,507,000		292,954,811,432	▲8,861,219,126
（うち基本財産への充当額）	(15,898,979,446)	(12,893,010,777)	(28,791,990,223)	(0)	(0)		(28,791,990,223)	(15,906,645,927)	(12,897,394,668)	(28,804,040,595)	(0)	(0)		(28,804,040,595)	(▲12,050,372)
（うち特定資産への充当額）	(222,159,594,620)	(22,448,276,162)	(244,607,870,782)	(10,425,046,301)	(268,685,000)		(255,301,602,083)	(227,318,125,480)	(22,964,868,391)	(250,282,993,871)	(13,596,269,966)	(271,507,000)		(264,150,770,837)	(▲8,849,168,754)
2. 一般正味財産	388,707,129	197,327,037	586,034,166	37,318,711	996,079		624,348,956	430,922,899	79,221,489	510,144,388	4,804,968	269,246		515,218,602	109,130,354
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
正味財産合計	238,447,281,195	35,538,613,976	273,985,895,171	10,462,365,012	269,681,079	0	284,717,941,262	243,655,694,306	35,941,484,548	279,597,178,854	13,601,074,934	271,776,246	0	293,470,030,034	▲8,752,088,772
負債及び正味財産合計	241,799,506,487	38,184,667,786	279,984,174,273	10,518,198,044	282,248,142	▲1,177,403	290,783,443,056	246,651,844,205	37,731,724,171	284,383,568,376	13,630,746,521	272,167,340	▲22,491,540	298,263,990,697	▲7,480,547,641

「財務情報／事業計画・報告」について
詳細はこちらでご確認いただけます。
[http://www.nippon-foundation.or.jp/
who/disclosure/financials/](http://www.nippon-foundation.or.jp/who/disclosure/financials/)



正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

公益財団法人 日本財団
(単位：円)

科目	当年度						前年度						増減	
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	合計		
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	53,387,794	52,093,748	105,481,542	0	0	105,481,542	61,543,155	59,325,649	120,868,804	0	0	120,868,804	▲15,387,262	
特定資産運用益	81,796,580	9,835,824	91,632,404	4,784,269	0	96,416,673	163,629,467	22,843,192	186,472,659	14,297,375	0	200,770,034	▲104,353,361	
事業収益	389,515,040	105,690,756	495,205,796	0	14,207,648	509,413,444	442,822,195	105,037,242	547,859,437	0	1,452,032	549,311,469	▲39,898,025	
受取交付金	20,856,501,605	16,257,045,151	37,113,546,756	0	0	37,113,546,756	14,733,980,197	12,434,051,934	27,168,032,131	0	0	27,168,032,131	9,945,514,625	
受取寄付金	117,882,116	1,148,840,940	1,266,723,056	0	0	1,266,723,056	170,578,810	531,765,848	702,344,658	0	0	702,344,658	564,378,398	
受取預保納付金支援金	0	389,600,000	389,600,000	0	0	389,600,000	0	341,984,000	341,984,000	0	0	341,984,000	47,616,000	
受取補助金等	0	0	0	3,259,528,542	0	3,259,528,542	0	0	0	1,617,895,273	0	1,617,895,273	1,641,633,269	
固定資産受増益	0	0	0	0	2,822,000	2,822,000	0	0	0	0	493,000	493,000	2,329,000	
雑収益	70,610,415	1,202,294	71,812,709	40,000,000	7,546	111,820,255	25,075,020	872,802	25,947,822	1,003	0	25,948,825	85,871,430	
経常収益計	21,569,693,550	17,964,308,713	39,534,002,263	3,304,312,611	17,037,194	42,855,352,268	15,597,628,844	13,495,880,667	29,093,509,511	1,632,193,651	1,945,032	30,727,648,194	12,127,704,074	
(2) 経常費用														
事業費	21,394,661,137	17,470,651,654	38,865,312,791	3,244,042,690	14,261,758	42,123,617,239	15,776,913,366	13,520,266,366	29,297,179,732	1,597,508,646	1,248,755	30,895,937,133	11,227,680,106	
管理費	650,385,051	591,993,159	1,242,378,210	0	0	1,242,378,210	539,271,493	495,280,330	1,034,551,823	0	0	1,034,551,823	207,826,387	
経常費用計	22,045,046,188	18,062,644,813	40,107,691,001	3,244,042,690	14,261,758	43,365,995,449	16,316,184,859	14,015,546,696	30,331,731,555	1,597,508,646	1,248,755	31,930,488,956	11,435,506,493	
当期経常増減額	▲475,352,638	▲98,336,100	▲573,688,738	60,270,121	2,775,436	▲510,643,181	▲718,556,015	▲519,666,029	▲1,238,222,044	34,685,005	696,277	▲1,202,840,762	692,197,581	
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
受取交付金	119,235,455	2,165,960	121,401,415	0	0	121,401,415	39,153,573	27,680,272	66,833,845	0	0	66,833,845	54,567,570	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,857,137	0	7,857,137	▲7,857,137	
固定資産受増益	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	▲1	
その他経常外収益	433,623,831	185,469,459	619,093,290	0	0	619,093,290	732,526,044	452,027,335	1,184,553,379	0	0	1,184,553,379	▲565,460,089	
経常外収益計	552,859,286	187,635,419	740,494,705	0	0	740,494,705	771,679,618	479,707,607	1,251,387,225	7,857,137	0	1,259,244,362	▲518,749,657	
(2) 経常外費用														
特定資産除却損	117,113,847	127,552	117,241,399	0	0	117,241,399	39,153,574	27,680,272	66,833,846	0	0	66,833,846	50,407,553	
その他経常外費用	2,608,571	0	2,608,571	0	0	2,608,571	6,352,174	6,027,285	12,379,459	0	0	12,379,459	▲9,770,888	
経常外費用計	119,722,418	127,552	119,849,970	0	0	119,849,970	45,505,748	33,707,557	79,213,305	0	0	79,213,305	40,636,665	
当期経常外増減額	433,136,868	187,507,867	620,644,735	0	0	620,644,735	726,173,870	446,000,050	1,172,173,920	7,857,137	0	1,180,031,057	▲559,386,322	
他会計振替額	0	28,933,781	28,933,781	▲27,756,378	▲1,177,403	0	8,002,752	49,227,219	57,229,971	▲56,902,740	▲327,231	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲42,215,770	118,105,548	75,889,778	32,513,743	1,598,033	110,001,554	15,620,607	▲24,438,760	▲8,818,153	▲14,360,598	369,046	▲22,809,705	132,811,259	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	871,200	871,200	0	0	0	0	99,800	99,800	771,400	
当期一般正味財産増減額	▲42,215,770	118,105,548	75,889,778	32,513,743	726,833	109,130,354	15,620,607	▲24,438,760	▲8,818,153	▲14,360,598	269,246	▲22,909,505	132,039,859	
一般正味財産期首残高	430,922,899	79,221,489	510,144,388	4,804,968	269,246	515,218,602	415,302,292	103,660,249	518,962,541	19,165,566	-	538,128,107	▲22,909,505	
一般正味財産期末残高	388,707,129	197,327,037	586,034,166	37,318,711	996,079	624,348,956	430,922,899	79,221,489	510,144,388	4,804,968	269,246	515,218,602	109,130,354	
II 指定正味財産増減の部														
受取交付金(指)	15,893,817,689	14,975,640,082	30,869,457,771	0	0	30,869,457,771	14,733,839,867	14,005,007,873	28,738,847,740	0	0	28,738,847,740	2,130,610,031	
受取寄付金(指)	679,235	1,909,591,165	1,910,270,400	0	0	1,910,270,400	0	741,635,480	741,635,480	0	0	741,635,480	1,168,634,920	
受取預保納付金支援金(指)	0	380,000,000	380,000,000	0	0	380,000,000	0	440,000,000	440,000,000	0	0	440,000,000	▲60,000,000	
受取補助金等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,718,849,907	0	1,718,849,907	▲1,718,849,907	
固定資産受増益(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272,000,000	272,000,000	▲272,000,000	
基本財産運用益(指)	3,773,091	1,844,411	5,617,502	0	0	5,617,502	3,821,757	1,780,641	5,602,398	0	0	5,602,398	15,104	
特定資産運用益(指)	511,631	15,826,260	16,337,891	0	0	16,337,891	1,604,782	16,473,607	18,078,389	3,330,838	0	21,409,227	▲5,071,336	
貸倒引当金取崩額(指)	44,690,352	0	44,690,352	0	0	44,690,352	36,509,424	0	36,509,424	0	0	36,509,424	8,180,928	
貸倒引当金繰入額(指)	0	▲47,685	▲47,685	0	0	▲47,685	0	▲73,549	▲73,549	0	0	▲73,549	25,864	
国庫補助金返還額(指)	0	0	0	▲306,059,904	0	▲306,059,904	0	0	0	▲2,952,576,517	0	▲2,952,576,517	2,646,516,613	
一般正味財産への振替額(指)	▲21,109,669,339	▲17,803,830,353	▲38,913,499,692	▲2,865,163,761	▲2,822,000	▲41,781,485,453	▲14,969,405,112	▲13,341,635,677	▲28,311,040,789	▲1,609,890,088	▲493,000	▲29,921,423,877	▲11,860,061,576	
当期指定正味財産増減額	▲5,166,197,341	▲520,976,120	▲5,687,173,461	▲3,171,223,665	▲2,822,000	▲8,861,219,126	▲193,629,282	1,863,188,375	1,669,559,093	▲2,840,285,860	271,507,000	▲899,219,767	▲7,961,999,359	
指定正味財産期首残高	243,224,771,407	35,862,263,059	279,087,034,466	13,596,269,966	271,507,000	292,954,811,432	243,418,400,689	33,999,074,684	277,417,475,373	16,436,555,826	-	293,854,031,199	▲899,219,767	
指定正味財産期末残高	238,058,574,066	35,341,286,939	273,399,861,005	10,425,046,301	268,685,000	284,093,592,306	243,224,771,407	35,862,263,059	279,087,034,466	13,596,269,966	271,507,000	292,954,811,432	▲8,861,219,126	
III 正味財産期末残高	238,447,281,195	35,538,613,976	273,985,895,171	10,462,365,012	269,681,079	284,717,941,262	243,655,694,306	35,941,484,548	279,597,178,854	13,601,074,934	271,776,246	293,470,030,034	▲8,752,088,772	

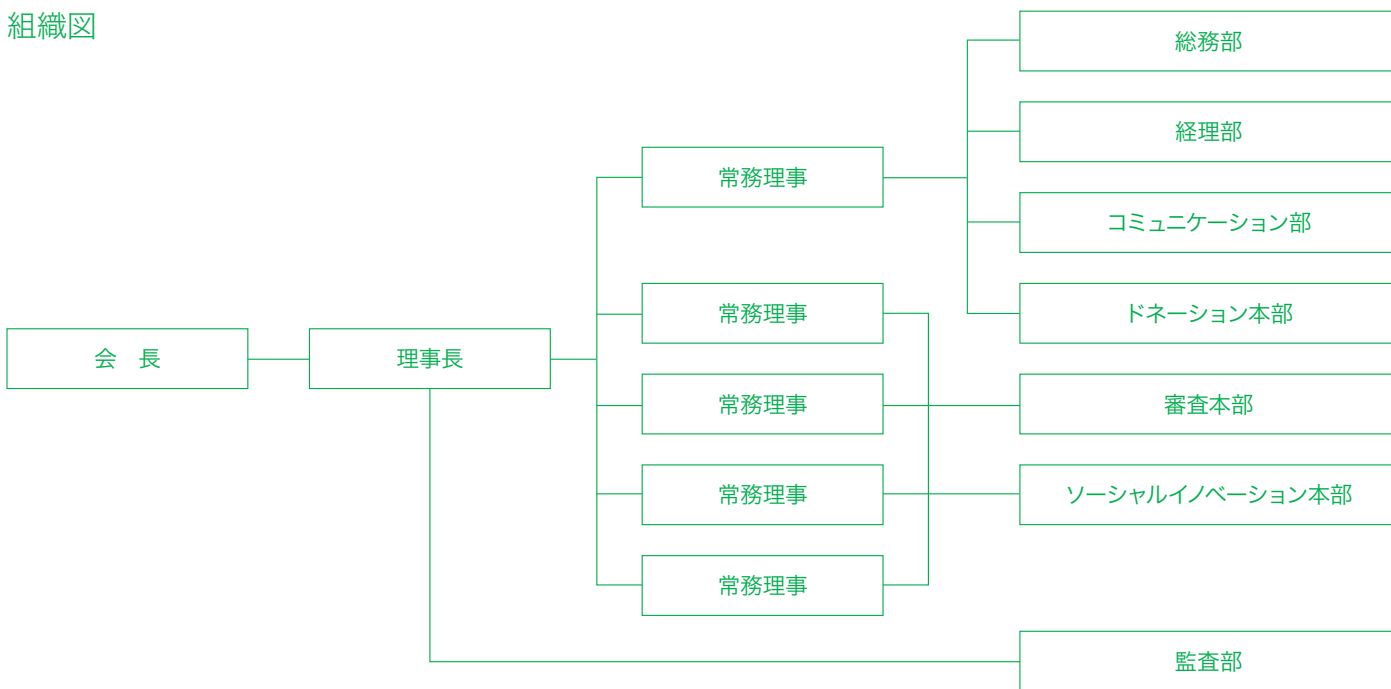
組織概要

名称：公益財団法人 日本財団
 会長：笹川 陽平
 所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
 設立年月日：1962(昭和37)年10月1日
 基本財産：288億円(2017年3月31日現在)
 人員構成：
 役員12名、評議員5名、アドバイザー会議委員8名
 職員102名(平均年齢39.0歳)(2017年4月1日現在)

活動内容

日本財団は、ポートルース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

組織図



役員

役職名	名前	肩書き・旧役職など
会長	笹川 陽平	元・日本財団 理事長
理事長	尾形 武寿	元・日本財団 常務理事
常務理事	海野 光行	元・日本財団 海洋グループ長
常務理事	佐藤 英夫	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	田南 立也	元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事	前田 晃	元・日本財団 経営企画グループ長
常務理事	森 祐次	元・日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
理事	和泉 昭子	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
理事	笹川 順平	株式会社ナスタ 代表取締役社長
常勤監事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長
非常勤監事	吉田 博	税理士
非常勤監事	大藪 卓也	公認会計士

評議員




名前	肩書きなど
下村 のぶ子	株式会社 海竜社 代表取締役社長
田久保 忠衛	杏林大学 名誉教授
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
波多野 茂丸	福岡県遠賀郡 芦屋町長
屋山 太郎	政治評論家

アドバイザー会議委員

名前	肩書きなど
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
垣内 俊哉	株式会社ミライロ 代表取締役社長
樺沢 一郎	日本放送協会 取材センター 国際部 副部長(デスク)
杉 良太郎	日本ベトナム特別大使
玉木 研二	毎日新聞 論説室専門編集委員
角田 克	朝日新聞 社長室 特別秘書役
中瀬 ゆかり	新潮社 出版部部長
米良 はるか	READYFOR 株式会社 代表取締役






























日本財団は、評議員・アドバイザー会議委員に加え、さまざまな外部識者からご意見を頂きながら活動しています。

ボートレースを楽しめる場所

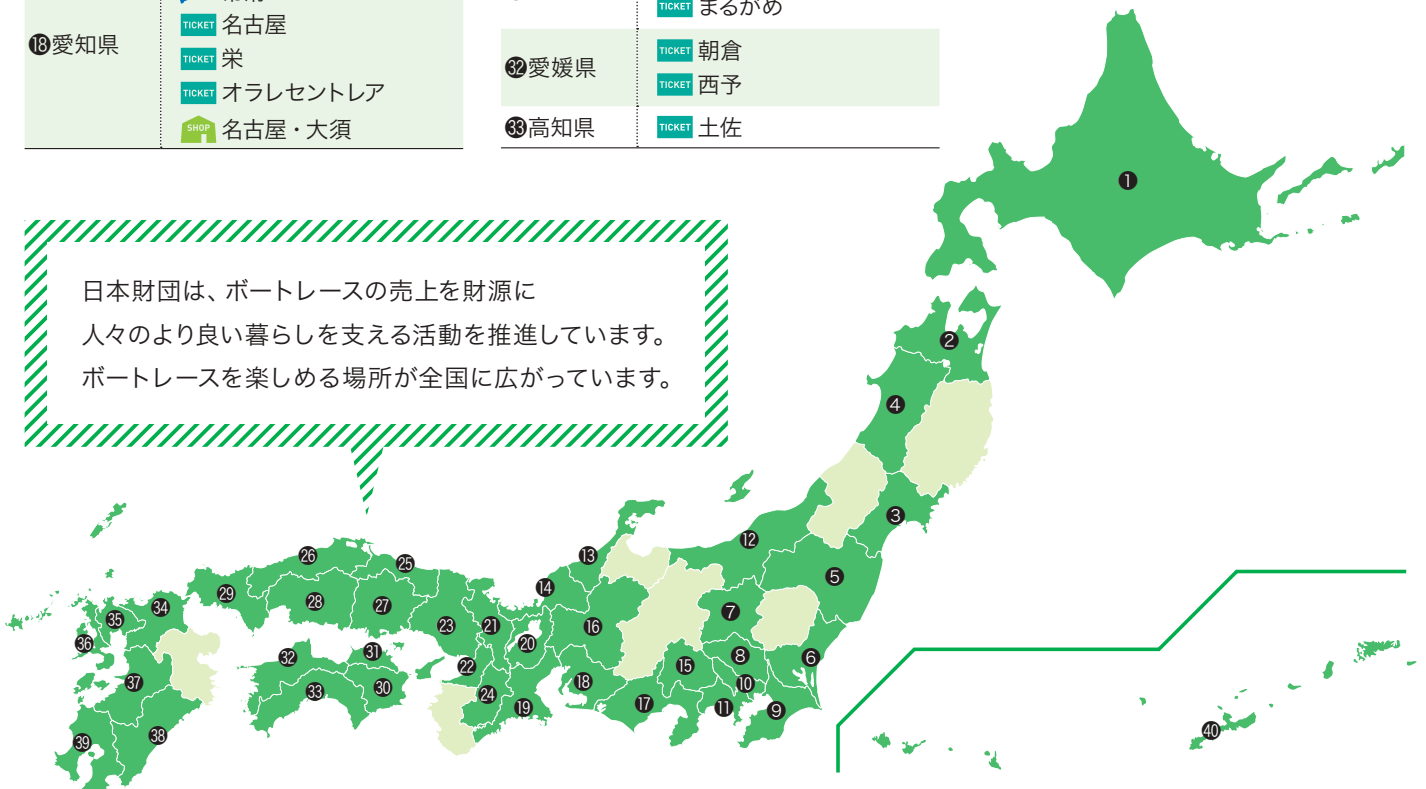
-  ボートレース場
-  ボートレースチケットショップ
-  ボートレースアンテナショップ

①北海道	 旭川  札幌・すすきの
②青森県	 なんぶ  黒石
③宮城県	 大郷  川崎
④秋田県	 河辺
⑤福島県	 玉川  福島
⑥茨城県	 岩間
⑦群馬県	 桐生
⑧埼玉県	 戸田  岡部  栗橋
⑨千葉県	 習志野  市原
⑩東京都	 江戸川  平和島  多摩川
⑪神奈川県	 横浜
⑫新潟県	 阿賀野
	 新潟
	 オラレ上越  オラレ刈羽
⑬石川県	 津幡
⑭福井県	 三国
⑮山梨県	 双葉
⑯岐阜県	 養老
⑰静岡県	 浜名湖
	 富士おやま
	 蒲郡  常滑
⑱愛知県	 名古屋
	 栄
	 オラレセントレア
	 名古屋・大須

⑲三重県	 津  名張
⑳滋賀県	 びわこ
㉑京都府	 京都やわた
	 京丹後
㉒大阪府	 住之江
	 梅田
	 りんくう
㉓兵庫県	 尼崎
	 神戸新開地
	 姫路
	 滝野
	 洲本  朝来
㉔奈良県	 大和こせ
㉕鳥取県	 鳥取
㉖島根県	 松江
㉗岡山県	 児島
	 井原
㉘広島県	 宮島
	 呉
㉙山口県	 徳山
	 下関
	 山口あじす
	 オラレ徳山
	 オラレ田布施  オラレ下関
㉚徳島県	 鳴門
	 オラレ美馬
㉛香川県	 丸亀  まるがめ
㉜愛媛県	 朝倉
	 西予
㉝高知県	 土佐

㉞福岡県	 若松
	 芦屋
	 福岡
	 勝山  北九州メディアドーム  嘉麻
㉟佐賀県	 唐津
	 三日月
	 みやき
	 鹿島  前売場外ミニット  オラレ呼子
㊱長崎県	 大村
	 長崎五島
	 長崎時津
	 長崎波佐見
	 長崎佐々
	 松浦  前売場外おおむら  オラレ島原
㊲熊本県	 長洲
	 高城
㊳宮崎県	 日向
	 宮崎
	 オラレ日南
㊴鹿児島県	 金峰
	 天文館
	 さつま川内
	 オラレ志布志
㊵沖縄県	 沖縄・国際通り

日本財団は、ボートレースの売上を財源に人々のより良い暮らしを支える活動を推進しています。ボートレースを楽しめる場所が全国に広がっています。





日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

電話：03-6229-5111

メールアドレス：cc@ps.nippon-foundation.or.jp